

横浜市インフルエンザ流行情報 6 号

横浜市健康福祉局健康安全課 / 横浜市衛生研究所

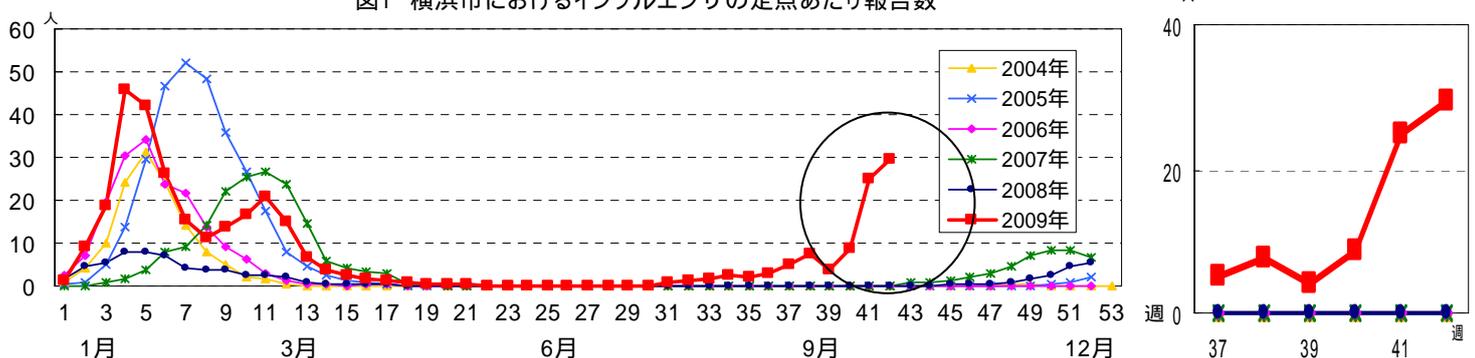
トピックス インフルエンザが引き続き流行しています。

行政区では、8区が流行の警報のめやすである30を超えています。

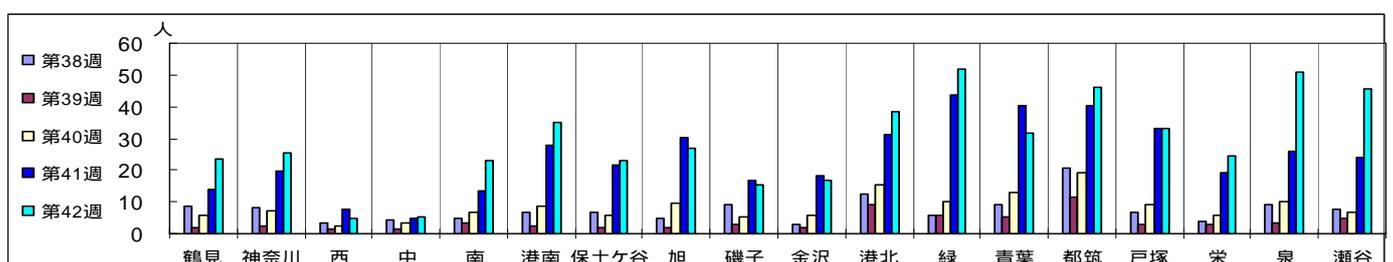
- 市内流行状況につきましては、第 32 週(8 月 3 日からの週)から、流行の目安となる定点あたりの報告数1を超えていましたが、第 42 週(10 月 12 日からの週)では 29.39 でした(図1)。
- 行政区別の情報では、緑区 51.83、泉区 50.83、都筑区 45.86、瀬谷区 45.71、港北区 38.50、港南区 35.17、戸塚区 33.30、青葉区 31.45 と8区が流行の警報の基準である30を超えています。流行の注意報の基準である 10 を超えていないのは、中区の 5.50 と西区の 5.50 のみでした(図2)。
- 第 42 週の迅速診断キットでは、A 型が 3163 件、B 型が 4 件、A 型 B 型とも陽性が 5 件でした。
- 過去 5 週分の年齢層別集計報告では、20 歳未満の感染が多く報告されています。高齢者、4 歳未満の乳幼児には今のところ感染の報告が多くはありません(図3)。
- 施設閉鎖の報告は、第 42 週(10 月 12 日からの週)では、幼稚園 11、小学校 140、中学校 71、高校 16 と急増していますが、市立学校の学級閉鎖基準が学校の後期開始日 10 月 13 日以降変更された影響も否定できません(図4)。
- 市内の入院サーベイランスでは、第 32 週(8 月 3 日から)から9月末までに 25 例が報告されました。入院例の 72%(18 例)は 20 歳未満でした。60 歳以上の入院は 12%(3 例のみ)と少なく、全例軽快退院しています。(図 5)。約半数に基礎疾患が見られ、そのうち 9 例が呼吸器疾患で、入院の原因も 17 例が呼吸器症状です(図 6)。現在のところ、脳症(疑い含む)、人工呼吸器、ないしは集中治療室管理を行った例は 6 歳から 12 歳に集中し、季節性インフルエンザに比べると、重症例は、比較的年長の児童に多く見られているのが特徴です。
- 第 36 週(8 月 31 日からの週)から第 40 週(9 月 28 日からの週)までの病原体定点からの呼吸器症状を伴う発熱疾患の病原体検出情報では、41 検体中 27 例が検出でき、その中の 25 例は新型インフルエンザの A/H1pdm でした(図7)。

1 市内 145 か所(小児科 88 か所)の定点医療機関からの報告(図1)

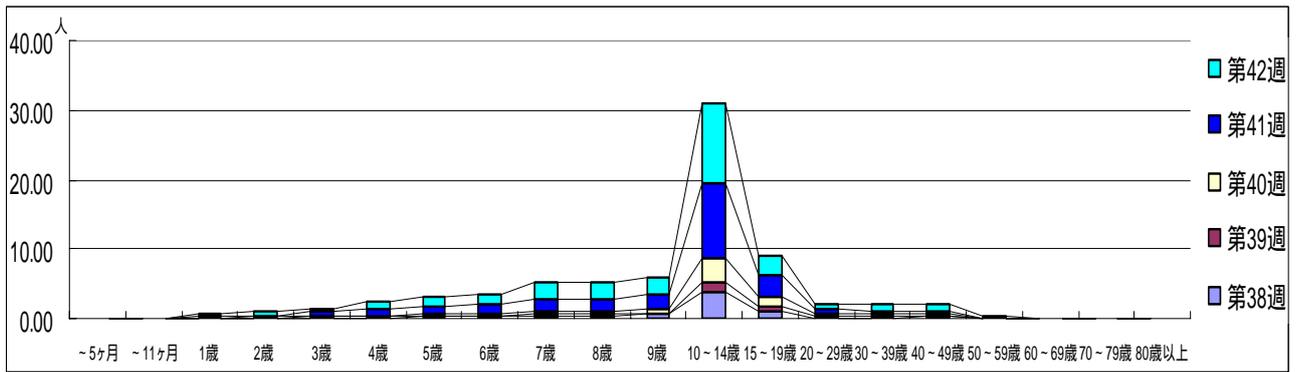
図1 横浜市におけるインフルエンザの定点あたり報告数



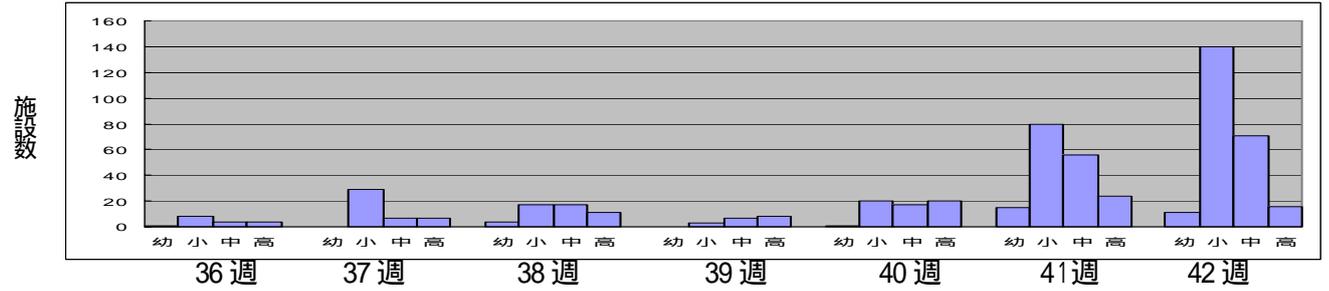
2 行政区別情報(図2)



3 年齢層別5週集計(図3)



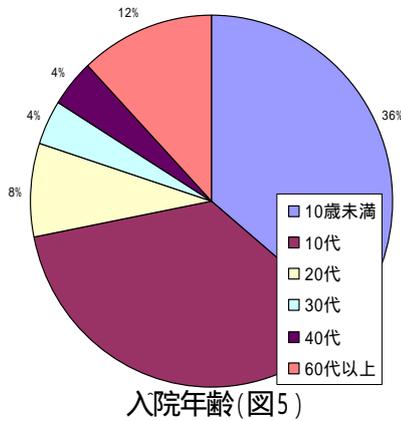
4 施設閉鎖状況 施設閉鎖数の経時変化(図4)



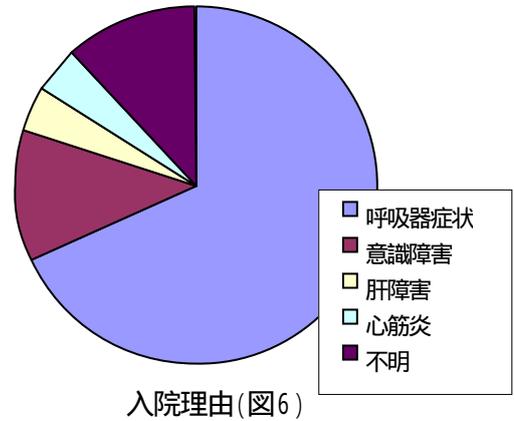
5 入院サーベイランス情報

8月3日から9月末までの入院25例：全員に新型インフルエンザ(AH1 pdm)が認められています。

50歳代の入院は見られていません。
多くが20歳未満です。



入院年齢(図5)



入院理由(図6)

6 病原体検出状況(図7)

第36週から第40週で、呼吸器症状を伴う発熱疾患の41検体のうち、27例に病原体が検出され、25例が新型インフルエンザで、3例がその他でした(重複感染も見られました)。



市内の状況については、

<http://www.city.yokohama.jp/me/kenkou/eiken/idsc/surveillance/report.html> を

全国の状況については、 <http://idsc.nih.gov/disease/influenza/> を

全国の集団かぜの状況については、

<http://idsc.nih.gov/idwr/kanja/infreport/report.html> をご覧ください。

【お問い合わせ先】

横浜市健康福祉局健康安全課

TEL045(671)2463

横浜市衛生研究所感染症・疫学情報課

TEL045(754)9816

検査研究課ウイルス担当

TEL 045(754)9804